



サーガ株式会社

『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2026 年 9 月 30 日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、サーガ株式会社（以下、「サーガ」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1. 会社概要

社 名	サーガ株式会社
所 在 地	滋賀県甲賀市信楽町長野 1532-2
設 立	2018 年 7 月 23 日
資 本 金	300 万円
事 業 内 容	ゴルフクラブ運営、ゴルフ用品販売店、グランピング施設、宿泊施設、クラフトビール醸造所、観光施設運営受託、モビリティ販売・保守
従 業 員 数	80 人（2026 年 6 月末時点）

（1）事業概要

サーガは甲賀市信楽町に本社を置く、ゴルフクラブ運営事業者である。「ローズゴルフクラブ」の運営を中核に、宿泊・観光・アグリ事業を展開している。さらに、ゴルフ場運営で培ったノウハウを活かし、観光施設の運営受託や次世代モビリティの販売・保守にも取り組んでいる。

その沿革は、2018 年にローズゴルフクラブ（旧しがらきの森カントリークラブ）の運営を承継したことに始まる。20 年には水耕栽培農園「THE ROSE FARM」、21 年にはグランピング施設「THE ROSE VILLAGE」、22 年には宿泊施設「櫻の宿 縁」を開設したほか、クラフトビール醸造事業にも参入するなど事業領域を拡大してきた。また、ソリューションサポート部を発足し、他社ゴルフ場向けのカート販売・メンテナンス事業を開始した。さら

に、26 年には次世代ゴルフカート「VIMO¹」の日本国内独占販売権を取得し、全国のゴルフ場への展開を進めているほか、観光案内施設「湖東三山館あいしょう」の運営受託にも参画している。

同社の特徴は、従来のゴルフ場の枠組みにとらわれず、利用者や地域のニーズを捉えながら事業を展開している点にある。同社が運営するローズゴルフクラブは、一般利用者に開放されたパブリックコースであり、会員制ゴルフ場と比較して自由度の高い事業運営が可能である。この特性を活かし、業界の慣習や既存のビジネスモデルにとらわれることなく、新サービスの開発や事業の多角化を進めてきた。その代表例が、2025 年 8 月に開始した滋賀県初の 18 ホール全面ナイター営業である。従来の日中利用中心のゴルフ場に夜間利用という新たな選択肢を加えることで、新たな顧客層の開拓につなげている。こうした柔軟な発想と実行力が、同社の競争力の源泉となっている。

さらに、同社はゴルフ場単体で収益を追求するのではなく、ゴルフを起点として宿泊、観光、農業などの事業を組み合わせることで独自の事業モデルを構築している。特に、ゴルフ場に隣接するグランピング施設「THE ROSE VILLAGE」や宿泊施設「樗の宿 縁」は、従来の日帰り利用が中心であったゴルフ場に滞在型利用という新たな価値をもたらしている。THE ROSE VILLAGE ではコテージタイプの宿泊施設に加え、プールやサウナ、露天風呂などを備えるほか、アルパカとのふれあい体験も提供しており、ゴルフ利用者だけでなく家族連れや観光客も楽しめる環境を整備している。また、地元食材を活用した食事の提供や周辺観光との連携を通じて、地域の魅力を発信している。

■ 18 ホールナイトゴルフの運営



■ 樗の宿 縁



■ 満天の星空が広がるグランピング施設



■ プライベート薪ロウリュサウナ



〔出所：同社ウェブサイト〕

¹ 中国系グローバル自動車部品メーカーのミンスグループ（MINTH Group）が開発した次世代電動モビリティ。

(2) 企業理念

同社は、「お客様の幸せ、従業員の幸せ、そして社会の幸せを大切にする」を経営の根幹に据えている。この考えには、自社の成長のみを追求するのではなく、顧客、従業員、地域社会など、事業を通じて関わるすべての人々に価値を提供し、ともに発展していきたいという思いが込められている。

また同社は、「人が集まり、地域が元気になる仕組み」を創り出す企業を目指している。信楽地域に根差す企業として、単にゴルフ場を運営するのではなく、人々が集まり、交流し、新たな価値や賑わいが生まれる拠点となることで、地域の活性化に貢献したいと考えている。その実現に向け、目先の成果や現状維持にとらわれることなく、20年後、30年後の地域や業界の姿を見据えながら挑戦を続けている。同社は、地域に継続的に価値を提供することで、地域から信頼される企業を目指している。また、従業員が誇りと安心感を持って働ける環境を整えることで、従業員やその家族から「サーガで働けば安心」と思われる魅力ある企業であり続けたいと考えている。

こうした理念のもと、同社は「常識にとらわれない発想」を大切な価値観としている。また、地域の価値はそこに集まる「人」によって磨かれるとの考えから、人材育成を重視している。従業員一人ひとりが主体的に考え、挑戦し、成長できる環境を整えることで、個人の成長と企業の発展の好循環を生み出すことを目指している。加えて、顧客、地域住民、従業員など多様な人々が同じ場所や時間を共有し、人と人とのつながりを育むことが、豊かな地域社会の形成につながると考えている。

使命

お客様の幸せ、従業員の幸せ、そして社会の幸せを大切にする

目指す姿

「人が集まり、地域が元気になる仕組み」をつくる未来創造企業

大切にする価値観

常識にとらわれない発想で、新しい体験を創造する

地域の価値は「人」で磨かれる

■ 来訪者が集い、交流し、思い出を共有する場として設置された「ROSE」オブジェ



〔出所：同社ウェブサイト〕

2.サーガのサステナビリティ

同社は、企業理念を実践することが、経済活動と持続可能な社会の両立につながり、ひいては自社の成長とステークホルダーのサステナビリティ向上に貢献すると考えている。こうした考えのもと環境、社会、人材、事業／組織の各テーマにおいて、企業理念の実現と社会課題の解決に資する取り組みを推進している。

■ 同社の SDG s の取り組み

テーマ 関連する SDG s のゴール	取り組み内容
環境   	・クラブハウスに断熱材塗料や LED 照明を導入 ・EV/PHEV 充電スタンドの設置 ・バイオコンポストを導入し、廃棄物を堆肥化する ・プラスチックを生分解性プラスチックに一部変更
社会  	・地元農家の果物をクラブハウスで販売 ・信楽町環境協会のイベント参加 ・災害時の避難場所登録（駐車場） ・公共施設への植樹活動
人材  	・育児休暇の取得推進 ・外国人労働者を受け入れ優遇措置を実施 ・社内・社外研修の実施 ・労働安全衛生管理体制の整備
事業/組織  	・リスクマネジメント強化（個人情報保護に関する社内教育） ・口コミやアンケート結果を、毎週末ミーティングで共有する ・顧客満足向上に向けたセミナーやミーティングを実施

〔出所：同社提出資料を基に KEIBUN にて作成〕

環境

同社は、ゴルフ場事業が豊かな自然環境の恩恵の上に成り立つ事業であるとの認識のもと、環境負荷の低減を重要な経営課題に位置付けている。クラブハウスへの LED 照明や断熱塗料の導入、EV・PHEV 充電スタンドの設置などを通じて温室効果ガスの削減に取り組んでいる。また、食材残渣や農園由来の有機物、クラフトビール製造時に発生する麦芽粕などの堆肥化に挑戦し、廃棄物削減と資源循環の実現を目指している。これらの取り組みは、自然環境の恩恵を受ける事業者として、環境負荷低減と資源循環の両立を目指すものである。

■ 水耕栽培農園



■ オリジナルのクラフトビール製造所



〔出所：同社提供資料〕

社会

「令和 6 年度滋賀県観光入込客調査書」に基づき KEIBUN が算出したデータによると、甲賀市では観光客の 96% が日帰り利用である。この状況を踏まえ、同社はグランピング施設や宿泊施設の運営、ナイトゴルフの導入などを通じて滞在型観光の促進に取り組んでいる。来訪者の地域内滞在時間を延ばし、地域消費の拡大につなげることで、地域事業者との共存共栄による持続的な地域活性化を目指している。さらに、植樹活動や緑化活動への参加、ゴルファー緑化協力金事業への参画などを通じて、地域の自然環境保全にも貢献している。これらの取り組みは、観光、宿泊、農業、地域事業者を結び付けることで地域内に新たな経済循環を生み出し、交流人口の拡大や地域消費の促進にも寄与するものである。また、「信楽を目的地とする地域づくり」を目指す同社の取り組みは、地域経済の活性化と地域の魅力向上の両立につながるものである。

また、施設改修や設備管理においては地域企業を積極的に活用するとともに、地元農家が生産した果物や農産物をクラブハウスで販売するなど、地域事業者との連携を進めている。こうした取り組みは、地域事業者の販路拡大や地産地消の推進につながっている。

人材

同社は、「地域の価値は人によって磨かれる」との考えのもと、人材育成を重要な経営課題の一つに位置付けている。近年は評価制度や研修制度の見直しを進めるとともに、外部研修や他ゴルフ場との合同研修などを通じて、自社内だけでは得られない知識やノウハウを学ぶ機会を積極的に提供している。こうした「アウトプットのためのインプット」を重視する姿勢により、従業員の視野拡大やサービス品質の向上につなげている。

また、レストラン運営においては食事の品質や地域食材へのこだわりを重視している。料理の質を重視する経

営方針のもと、料理長をはじめとする従業員が自身の技術や経験を活かしながら、メニュー開発やサービス向上に取り組める環境を整えている。さらに、アルバイトを含む全従業員を対象とした有給休暇の取得促進や年に一度の社員旅行の開催など、働きやすい職場環境の整備にも取り組んでいる。今後も従業員と企業がともに成長できる組織づくりを進めていく方針である。これらの取り組みは、従業員の定着や持続的なサービス提供体制の構築に加え、地方で働く魅力向上にも資するものである。

■ こだわりを重視した同社の食事



〔出所：同社ウェブサイト〕

■ 社員旅行の様子



〔出所：同社提供資料〕

事業/組織

同社は、持続可能な事業運営の基盤として、リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化に取り組んでいる。個人情報保護に関する社内教育を実施し、従業員の意識向上を図るとともに、コンプライアンスチェックシートを活用しながら、毎週のミーティングにおいて法令遵守に関する情報共有を行っている。また、顧客満足度向上に向けたセミナーやミーティングを継続的に実施し、サービス品質の向上と健全な事業運営の両立につなげている。

3.サステナビリティ目標の設定

(1) サステナビリティ目標

テ ー マ	「電動モビリティの普及」「有機廃棄物の資源循環」																													
貢献する SDGs	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に 具体的な対策を 																													
K P I	KPI①ガソリンカートから電動カートへの切替台数 KPI②有機系廃棄物の資源循環率																													
目 標	KPI① <table><tr><td>2025 年度 実績</td><td>2026 年度</td><td>2027 年度</td><td>2028 年度</td><td>2029 年度</td><td>2030 年度</td></tr><tr><td>0 台</td><td>10 台</td><td>20 台</td><td>40 台</td><td>80 台</td><td>100 台</td></tr></table> KPI② <table><tr><td>2025 年度 実績</td><td>2026 年度</td><td>2027 年度</td><td>2028 年度</td><td>2029 年度</td><td>2030 年度</td></tr><tr><td>0%</td><td>20%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr></table>						2025 年度 実績	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	0 台	10 台	20 台	40 台	80 台	100 台	2025 年度 実績	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	0%	20%	100%	100%	100%	100%
2025 年度 実績	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度																									
0 台	10 台	20 台	40 台	80 台	100 台																									
2025 年度 実績	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度																									
0%	20%	100%	100%	100%	100%																									
内 容	KPI① 【計算方法】 各事業年度内のガソリンカートから「VIMO」へ切替した販売台数 【対象】 自社・他ゴルフ場における「VIMO」導入車両 KPI② 【計算方法】 $\text{堆肥化により再利用された量} \div \text{年間発生した有機系廃棄物総量} \times 100$ 【対象】 麦芽粕、野菜残渣、その他堆肥化可能な有機系廃棄物 【期間】 事業年度（7 月 1 日～6 月 30 日）を基準とする 例）2026 年度（2026 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日）																													

(2) サステナビリティ目標の有意義性

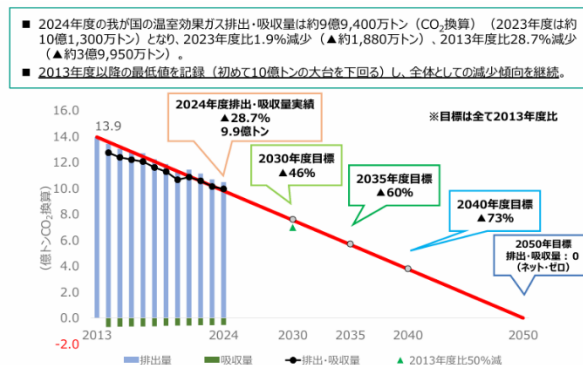
同社は本ローンの組成にあたり、KPI を事業ごとに設定し、目標値を掲げている。以下にて、その取り組みの有意義性について見ていく。

【KPI①ガソリンカートから電動カートへの切替台数】

我が国では、2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、2030 年度までに温室効果ガス排出量を 2013 年度比 46%削減する目標を掲げている。しかしながら、2024 年度時点の削減率は約 29%にとどまっており、目標達成にはさらなる排出削減が求められている。

特に運輸部門については、2024 年度時点の削減率が 2013 年度比 17%にとどまっており、自動車を中心とした移動手段の電動化は脱炭素化を推進するうえで重要な施策の一つとなっている。このような中、政府は次世代自動車の普及や電動モビリティの導入促進を進めている。

■ 2050 年ネット・ゼロに向けた対策



■ 2024 年度の進捗

温室効果ガス排出量（単位：百万トンCO ₂ 換算）		2013年度実績 ^{※1}	2024年度実績 ^{※1}	2024年度削減率	2030年度削減目標・目安 ^{※2}
エネルギー起源CO ₂		1,394	994	▲29%	▲46%
部門別	エネルギー起源CO ₂	1,235	907	▲27%	▲45%
	産業	464	334	▲28%	▲38%
	業務その他	235	162	▲31%	▲51%
	家庭	209	146	▲30%	▲66%
	運輸	224	187	▲17%	▲35%
エネルギー転換		104	76.8	▲26%	▲47%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		129	108	▲16%	▲14%
代替フロン等4ガス		28.8	32.2	+12%	▲44%
吸収源		-	▲52.3	-	-

二国間クレジット制度（JCM） 官民連携で2030年度までの目標で、1億トンCO₂程度の追加的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国JNDXを通じて売却にカウントする。

※1 2026年4月に気候変動に関する国際連合枠組条約事務局に提出した温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）（2024年度）の報告値。
※2 エネルギー起源CO₂の各部門は目安の値。

〔出所：環境省ウェブサイト〕

同社が実施した調査によると、滋賀県内のゴルフ場におけるカート構成は、施設数ベースでガソリンカートが47.4%、バッテリーカートが52.6%となっており、ガソリンカートが約半数を占めている。こうした背景には、車両本体の更新に加え、充電設備や電源設備の整備が必要となる場合があるなど、電動化に一定の設備投資負担が伴うことが挙げられる。そのため、環境負荷低減の必要性が認識されている一方で、電動化のさらなる普及に向けては、環境性能に加え、利用者のメリットや運営効率の向上といった導入メリットを高めることが重要となっている。

同社が販売する次世代電動モビリティ「VIMO」は、従来のゴルフカートが主に「移動手段」として利用されてきたのに対し、快適性、安全性、デジタル機能を高次元で融合した次世代型モビリティである。電動化による環境性能に加え、全車両への13インチタッチスクリーン搭載、空調設備、シートヒーター、ハンドルヒーター、保冷温機能付きカップホルダー、スマホ置くだけ充電器などを備えている。また、衝突回避ブレーキや4輪独立懸架サスペンション²など自動車レベルの安全・走行技術を採用している点も特徴であり、ゴルフ場にとどまらず、宿泊施設やリゾート施設、テーマパークなど幅広い施設での活用が期待されている。

² 4輪それぞれが独立して路面の凹凸を吸収するサスペンション構造。走行時の振動を軽減し、乗り心地や走行安定性を高める。

現時点では、既存の電動カートから「VIMO」への更新需要が中心になると見込まれる。同社は「VIMO」の快適性や機能性といった顧客メリットに加え、電動化による環境負荷低減効果も訴求することで、これまで電動化への移行をためらっていたゴルフ場に対しても導入を促し、業界全体の電動化を後押ししていく方針である。

■「VIMO」



〔出所：同社提供資料〕

このように、同社が KPI として掲げる「ガソリンカートから電動カートへの切替台数」は、単なる販売台数の拡大を目的としたものではなく、依然として多く利用されているガソリンカートの電動化を促進し、ゴルフ場業界全体の脱炭素社会の実現に貢献するものであり、社会的意義の高い目標であるといえる。

【KPI②有機系廃棄物の資源循環率】

政府は、「第五次循環型社会形成推進基本計画」や食品リサイクル法に基づき、資源循環の高度化と食品廃棄物の削減を推進している。また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けては、温室効果ガス排出量の削減だけでなく、資源を有効活用する循環型社会への移行も求められている。こうした中、食品残渣や植物残渣などの有機系廃棄物は、焼却量の削減による環境負荷の低減に加え、堆肥等として再利用できる可能性を有することから、適正処理と再資源化の重要性が高まっている。そのため、事業者による主体的な取り組みが期待されている。

■第五次循環型社会形成推進基本計画について

改定の背景およびポイント

- 循環型社会の形成に向けて資源生産性・循環利用率を高める取組を一段と強化するためには、従来の延長線上の取組を強化するのではなく、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済・社会モードにつながる一方通行型の線形経済から、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を推進することが鍵。
- 循環型社会形成のドライビングフォースとなる「循環経済」への移行は、気候変動、生物多様性の損失、環境汚染等の社会的課題を解決し、産業競争力の強化、経済安全保障、地方創生、そして質の高い暮らしの実現にも資するもの。
- また、循環経済への移行により循環型社会を形成することは、将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」を実現し、地上資源基調の「ウェルビーイング/高い生活の質」を実現するための重要なツール。
- こうした認識の下、今回の改定では、循環経済への移行を関係者が一丸となって取り組むべき重要な政策課題と捉え、循環型社会形成に向けた政府全体の施策を取りまとめた国家戦略として本計画を策定。



〔出所：環境省ウェブサイト〕

同社は、クラフトビール製造時に発生する麦芽粕に加え、レストランから排出される食物残渣や野菜残渣、アルパカの糞などの有機系廃棄物について、再資源化や有効活用を課題として認識している。これらは適切な処理が必要である一方、本来は堆肥等として再利用可能な資源でもある。処分量の増加は処理コストの上昇や環境負荷の増大につながることから、資源循環の仕組みを構築し、廃棄物として処分される量を削減していくことが重要である。

こうした課題への対応として、同社はバイオコンポスト設備を導入し、麦芽粕や食物残渣等の有機系廃棄物の再資源化に取り組んでいる。従来は廃棄物として処理されていた資源を再活用することで、廃棄物処分量の削減と資源循環の推進を図っている。また、生成された堆肥については、ローズゴルフクラブにおける芝生管理、コース改修時の土壌改良材、植樹活動の際の肥料として利用するほか、将来的には地域農家への提供も視野に入れており、有機系廃棄物の 100%利用を目指している。この取り組みは、単なる廃棄物削減にとどまらず、「廃棄物を地域資源へ転換する取り組み」と位置付けることができる。廃棄コストの削減、環境負荷の低減、地域農業との連携強化を同時に実現し得るものである。

■ バイオコンポスト



■ 植樹活動の様子



〔出所：同社提供資料〕

同社は、本 KPI の達成に向けた継続的な取り組みを通じて、廃棄物の発生抑制と資源循環の推進を図りながら、持続可能な地域社会の実現を目指している。地域内で資源を循環させる仕組みの構築を目指す同社の取り組みは、脱炭素社会と循環型社会の実現に寄与するものとして有意義であるといえる。

以上

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田晋一

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。